TDB Business View
2025/05/28

借入金利の上昇、企業の 61.1%が「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた利益重視の傾向高まる

東海 4 県・金利上昇に関する企業の影響度調査

帝国データバンク

本件照会先
稲熊　浩明（調査担当）
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846（直通）

発表日
2025/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）企業の 61.1%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益が減る」を挙げる企業が多数となった。一方で、対処法として「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。

※　調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は東海4県の 2952 社で、有効回答企業数は 1187 社（回答率 40.2%）。全国は 2 万 6674 社で、有効回答企業数は 1 万 716 社（回答率 40.2%）

日本銀行は 2024 年 3 月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年 7 月に 0.25%、2025 年 1 月に政策金利を 0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。久しぶりの「金利のある世界」で企業活動への影響が注目されている。

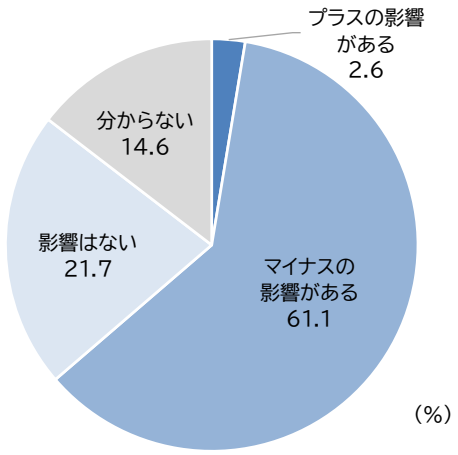
そこで、帝国データバンク名古屋支店は、借入金利上昇による東海 4 県企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともに行った。

借入金利の上昇、企業の 61.1%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている東海 4 県の企業は 61.1%（全国は 57.6%）となった。県別では、愛知 61.8%、岐阜 50.9%、三重 57.7%、静岡 66.1%。一方、「プラスの影響がある」は 2.6%（同 2.5%）となった。県別では愛知 2.4%、岐阜 3.1%、三重 4.9%、静岡 1.9%だった。「影響はない」は 21.7%（同 24.9%）となった（図表 1-a）。「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『不動産』が 81.0%で最も高く、次いで、『運輸・倉庫』（68.7%）、『製造』（66.6%）、『卸売』（64.3%）が 6 割台で続いた（図表 1-b）。

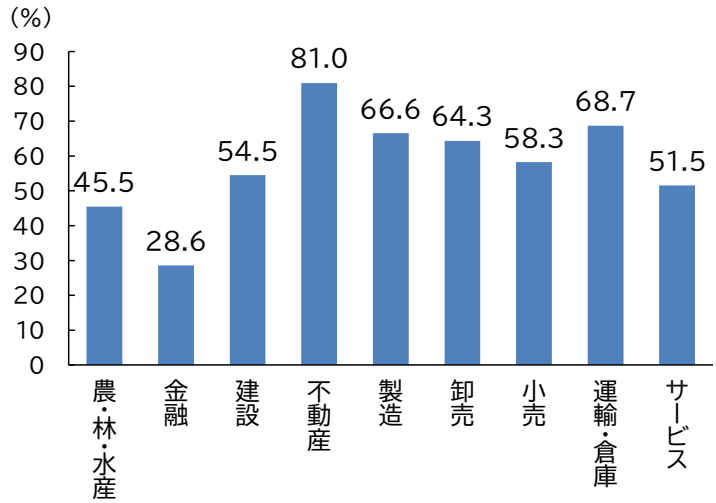
図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～

（a）業績への影響



注：母数は有効回答企業1,187社

（b）「マイナスの影響」割合 ～業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 68.7%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」東海 4 県の企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 68.7%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 49.4%と半数近くを占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（28.8%）が続いた。

企業からは、
・「金利支払いによる営業外費用が増加する」（精密機械製造）
・「取引先の倒産件数増加が見込まれる」（機械器具卸）
・「設備投資意欲が減退する」（運輸・倉庫）
・「市場が一部停滞する」（広告）
などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」（41.9％）、「利益が増える」（32.3％）、「売上高が増える」（29.0％）が高かった。

図表2　借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

（%）

	「マイナスの影響がある」	
1	返済負担が増える	68.7
2	利益が減る	49.4
3	資金繰りが厳しくなる	28.8
4	売上高が減る	11.9
5	保有債券の価格が下がる	1.7
	その他	1.7

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業725社

（%）

	「プラスの影響がある」	
1	金利収入が増える	41.9
2	利益が増える	32.3
3	売上高が増える	29.0
	その他	9.7

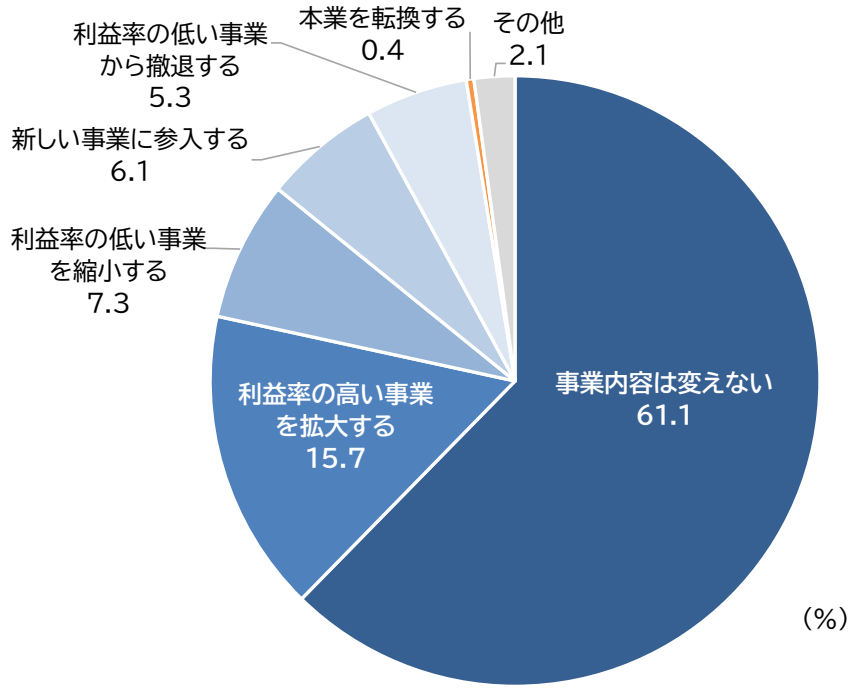
注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業31社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 15.7％

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 61.1％で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（15.7％）、「利益率の低い事業を縮小する」（7.3％）、「新しい事業に参入する」（6.1％）、「利益率の低い事業から撤退する」（5.3％）となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

企業からは、
・「利益率の低下は否めないため、売上高を増やすことで利益額を確保する経営判断。一方、固定費については上昇額を極力抑える方針」（建材・家具製造）
・「余裕資金を有価証券に回して金利を賄う」（電気機械製造）
・「繰り上げ返済や借り換えを実施し、借入金総額は増加させず、金利支払いを抑える」（精密機械、医療機械・器具製造）
・「設備投資額を抑える」（旅館・ホテル）
・「調達コストの上昇を運用収益の増加でカバーしている」（娯楽・サービス）
などの声があがった。

図表3　借入金利の自社事業への対処法



注:母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業756社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、東海 4 県企業の 61.1%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

一方では、「借入金がないため、特に対処は必要ない」といった無借金経営のため影響はなく、特別なことはしないとの声も複数聞かれた。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めていくことが、企業が成長するカギになるだろう。